

日本郵政公社の平成19年度財務諸表の承認及び
業績評価（第2期中期経営目標期間・平成19年度）について
（説明資料）

平成20年2月4日
総務省

目 次

中期経営目標等に係るスキーム	2
----------------	---

平成19年度の財務諸表の承認

1 財務諸表の概要	4
（参考1）整理資源（共済整理資源）及び恩給負担金	6
（参考2）公務災害補償費	7
2 損益計算書・貸借対照表（公社全体、各業務別）	8
3 法令上の提出書類及び記載事項	12
4 財務諸表の承認に係る審査結果	13

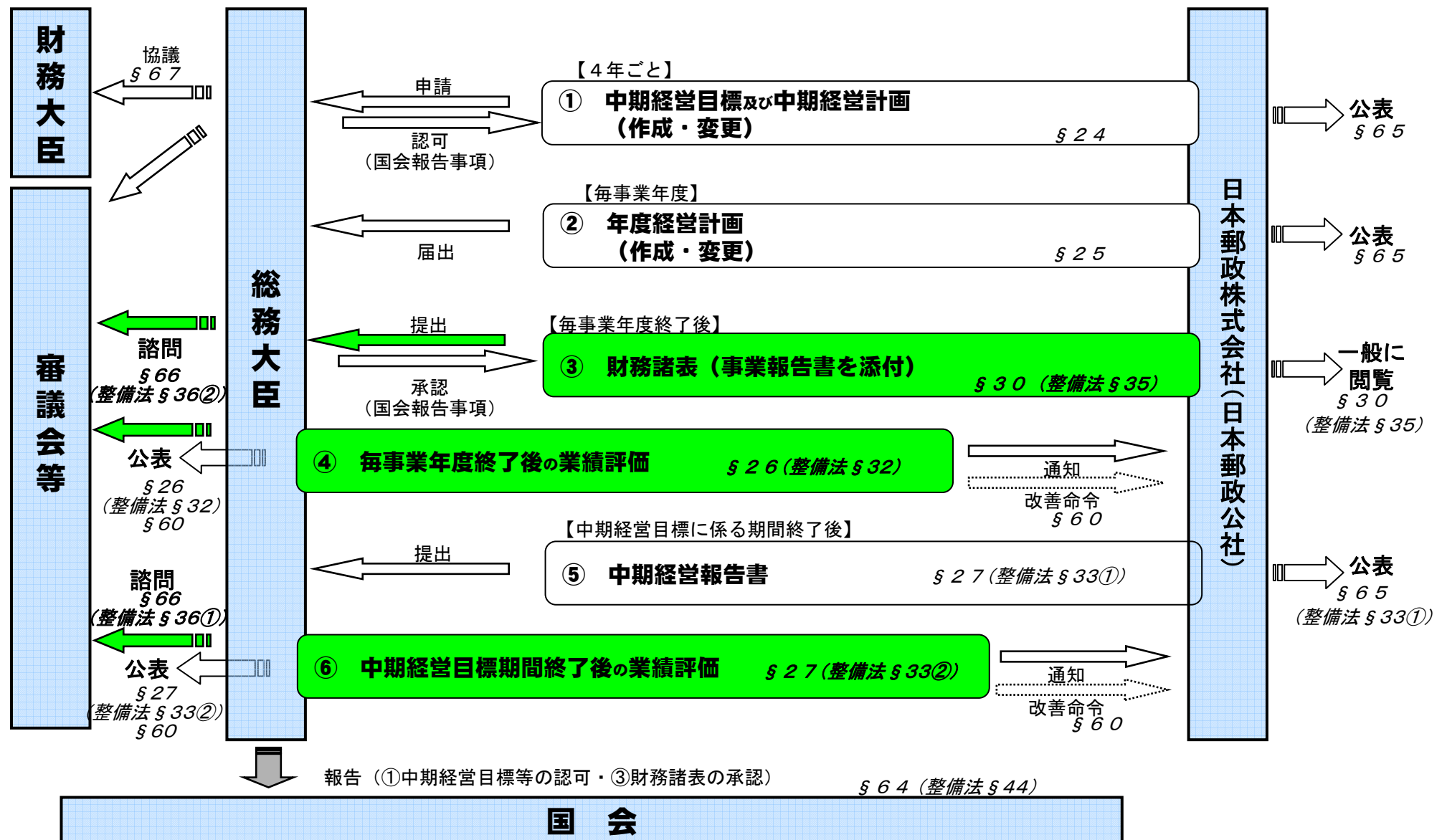
第2期中期経営目標期間及び平成19年度の業績評価の結果の概要等

1 第2期中期経営目標期間及び平成19年度の業績評価の基本的考え方	32
2 第2期中期経営目標期間及び平成19年度の業績評価の結果の一覧	34
3 第1期及び第2期中期経営目標期間の業績評価の結果	35
4 第2期中期経営目標期間及び平成19年度の業績評価の結果の概要	36

第2期中期経営目標期間及び平成19年度の業績評価の概要

1 第2期中期経営目標（平成19年度）の概要	15
2 第2期中期経営目標と決算との比較	16
（参考1）積立金等の要因	18
（参考2）前提とした外部環境	19
3-1業務運営の効率化・サービス水準の維持向上（郵便業務）	20
（参考）郵便物の種類別引受物数の推移	21
3-2業務運営の効率化（郵便貯金業務）	22
（参考）郵便貯金残高の推移	23
3-3業務運営の効率化・サービス水準の維持向上（簡易生命保険業務）	24
（参考）簡易生命保険の契約状況（平成19年度上半期）	25
4 第2期中期経営目標（数値目標関係）の達成状況	26
5-1内部統制の強化（コンプライアンスの徹底）	27
5-2内部統制の強化（内部監査体制の整備）	28
6 新会社への円滑な移行	29

中期経営目標等に係るスキーム



※条文は、旧日本郵政公社法の条番号(民営化整備法附則の条番号)

平成 1 9 年度の財務諸表の承認

1 財務諸表の概要

- 公社決算として初めて**4, 420 億円の赤字**(対前年同期比6,797億円減)。
この要因は、整理資源負担金等一括処理額**約1.4兆円を特別損失に計上**したことによるもの。
- また、郵便は年賀郵便がない年度前半であるため赤字であるが、貯金及び保険は5期連続で黒字。

(単位：億円)

		当期① (19.4～19.9)	前中間期② (18.4～18.9)	増 減 (①－②)	主な要因等
全 体 (注1)	経常収益	9兆9,216	9兆5,178	4,038	
	経常費用	8兆7,138	9兆1,191	△ 4,053	
	経常利益	1兆2,078	3,986	8,091	
	当期純利益(純損失)	△ 4,420	2,377	△ 6,797	整理資源負担金等一括処理額1兆4,195億円を特別損失として計上
郵 便	経常収益	8,591	8,550	40	ゆうパックの増(引受個数は対前年同期比6.1%増)
	経常費用	8,914	9,210	△ 296	法定福利費の減(対前年同期比△343億円(整理資源負担金一括処理額の特別損失計上に伴うもの))、集配運送委託費の減(対前年同期比△51億円)等
	経常利益損失	△ 322	△ 659	336	
	当期純利益(純損失)	△ 8,146	△ 714	△ 7,432	整理資源負担金等一括処理額7,390億円を特別損失として計上
	目標額との比較(積立金)	△ 1,250 (注2)			第2期中期経営目標額△1,050億円以上

(単位：億円)

		当期①	前中間期②	増 減	主な要因等
		(19. 4～19. 9)	(18. 4～18. 9)	(①－②)	
郵便貯金	経常収益	1兆7,715	1兆5,058	2,656	債券売却益3,412億円増
	経常費用	9,544	1兆1,740	△ 2,196	金銭の信託運用損の解消 (前中間期△1,245億円→当期291億円)
	経常利益	8,170	3,318	4,852	
	当期純利益	3,726	3,092	634	整理資源負担金等一括処理額4,112億円を特別損失として計上
	目標額との比較 (積立金)	7,637 (注2)			第2期中期経営目標額2,900億円以上
簡易生命保険	経常収益	7兆3,362	7兆1,855	1,506	・新規契約の減(対前年同期比△6万件)により保険料収入2,324億円減 ・金銭の信託運用益2,389億円増、有価証券売却益995億円増
	経常費用	6兆8,957	7兆 527	△ 1,569	保険金支払1,196億円減
	経常利益	4,404	1,328	3,076	
	当期純利益	—	—	—	
	内部留保積増額(注3)	6,618	4,881	1,737	・キャピタル益3,883億円増、三利源合計817億円増 ・整理資源負担金等一括処理額2,693億円を特別損失として計上
	目標額との比較 (内部留保積増額)	1,673 (注2)			第2期中期経営目標額1,400億円以上

注1 公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しない。

注2 第2期中期経営目標額は、整理資源の負債計上及び保険のキャピタル損益の影響を除いた額であることから、実績値もそれに対応した数値としている。

注3 内部留保積増額は、当期純利益に相当するもの

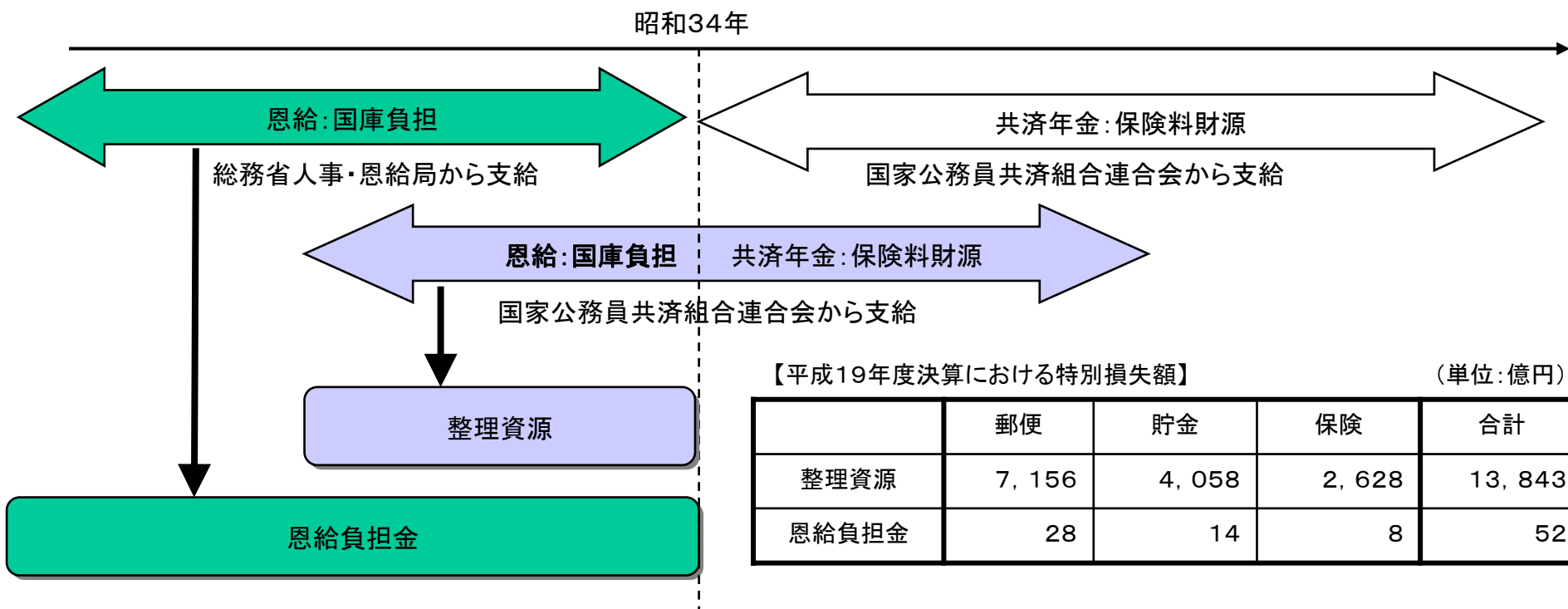
(参考1) 整理資源(共済整理資源)及び恩給負担金

1 整理資源

新共済組合法施行(昭和34年)以前から勤務していた職員について、恩給受給の対象である期間を合算して算定された年金額を支給する費用を事業主(旧郵政公社等)が負担するもの

2 恩給負担金

新共済組合法施行(昭和34年)前に退職した職員に支給される旧恩給法に基づく恩給の費用を事業主(旧郵政公社等)が負担するもの



(参考2) 公務災害補償費

【概 要】

国家公務員災害補償法に基づき、職員が公務上の災害(負傷、疾病、災害又は死亡)又は通勤による災害を受けた場合、使用者(旧郵政公社)として、その災害によって生じた災害を補償し、併せて被災職員の職場復帰の促進並びに被災職員及び遺族の援護を図るために、被災職員及びその遺族に対して支給する補償費

【平成19年度決算における特別損失額】

(単位:億円)

	郵便	貯金	保険	合計
公務災害補償費	204	39	56	300

2-1 損益計算書・貸借対照表(公社全体)

損益計算書

科 目	19年度決算①	19年度計画②	差引増▲減①-②	18年度中間決算	17年度中間決算	16年度中間決算
経常収益	99,216	96,286	2,930	95,178	122,204	101,840
郵便業務収益	8,352	8,386	▲33	8,365	8,382	8,325
郵便貯金業務収益	17,681	13,568	4,114	15,035	22,852	20,592
簡易生命保険業務収益	73,182	74,333	▲1,150	71,777	90,970	72,922
経常費用	87,138	89,653	▲2,515	91,191	106,938	95,428
業務費	74,234	76,247	▲2,013	78,090	93,621	82,000
人件費	11,551	11,965	▲413	11,921	11,972	11,870
租税公課	344	442	▲97	206	211	242
減価償却費	975	973	3	951	1,101	1,281
その他経常費用	31	27	4	21	31	32
経常利益	12,078	6,633	5,446	3,986	15,266	6,412
特別利益	205	-	206	60	15	12
特別損失	15,792	14,374	1,418	991	4,762	2,114
契約者配当準備金繰入額	911	786	126	678	534	698
当期純利益	▲4,420	▲8,527	4,107	2,377	9,984	3,610

単位:億円

貸借対照表

科 目	19年度決算①	19年度計画②	差引増▲減①-②	18年度中間決算	17年度中間決算	16年度中間決算
現金及び預金	76,404	86,616	▲10,212	62,495	98,326	100,446
コールローン	8,000	1,000	7,000	5,884	2,967	1,830
買現先勘定	-	1,595	▲1,595	799	999	10,127
買入金銭債権	-	-	-	299	619	549
金銭の信託	65,025	86,571	▲21,545	106,218	122,964	126,820
有価証券	2,548,000	2,587,255	▲39,255	2,464,865	2,299,215	2,058,106
預託金	388,585	388,585	-	654,546	963,120	1,359,978
貸付金	254,058	258,647	▲4,589	268,819	271,876	276,427
動産不動産	29,484	31,769	▲2,285	28,972	31,102	35,062
その他資産	15,045	16,002	▲957	18,194	9,216	9,575
貸倒引当金	▲34	▲186	151	▲152	▲216	▲209
資産	3,384,568	3,457,854	▲73,286	3,610,943	3,800,192	3,978,715
郵便貯金	1,800,641	1,893,661	▲93,019	1,919,924	2,042,779	2,159,562
保険契約準備金	1,119,369	1,108,716	10,653	1,147,691	1,169,851	1,194,812
借入金	248,100	248,100	-	307,700	359,300	408,500
その他負債	93,186	86,975	6,212	108,133	112,586	135,369
賞与引当金	1,253	1,297	▲44	1,344	1,325	1,353
退職給付引当金	38,184	37,828	357	26,646	27,579	27,769
公務災害補償引当金	293	-	293	0	0	-
価格変動準備金	6,725	6,513	212	6,027	7,690	2,096
負債	3,307,753	3,383,090	▲75,337	3,517,468	3,721,113	3,929,465
資本金	12,688	12,688	-	12,688	12,688	12,688
利益剰余金	50,108	44,704	5,404	57,106	45,381	26,629
その他有価証券評価差額金	14,017	17,372	▲3,354	23,680	21,009	9,933
資本	76,814	74,765	2,049	93,474	79,078	49,250

単位:億円

※決算は億円
未満切り捨て、
年計は億円未
満四捨五入

2-2 損益計算書・貸借対照表(郵便業務)

損益計算書

科 目	19年度決算①	19年度経営計画②	差引増▲減①-②	18年度中間決算	17年度中間決算	16年度中間決算
営業収益	8,544	8,592	▲47	8,508	8,505	8,500
営業原価	8,331	8,552	▲220	8,708	8,662	8,596
人件費	6,327	6,365	▲38	6,728	6,675	6,597
経費	2,004	2,187	▲183	1,980	1,987	1,999
販売費及び一般管理費	536	579	▲42	463	451	432
営業利益	▲323	▲539	216	▲663	▲609	▲528
営業外収益	46	35	12	41	48	41
営業外費用	45	35	11	37	43	80
経常利益	▲322	▲539	216	▲659	▲603	▲566
特別利益	18	-	19	17	9	8
特別損失	7,842	7,397	446	72	107	3
当期純利益	▲8,146	▲7,936	▲211	▲714	▲701	▲562

単位:億円

貸借対照表

科 目	19年度決算①	19年度経営計画②	差引増▲減①-②	18年度中間決算	17年度中間決算	16年度中間決算
流動資産	2,292	1,844	448	1,919	1,924	1,988
固定資産	18,472	19,684	▲1,212	18,189	18,807	19,473
有形固定資産	18,172	19,127	▲955	18,034	18,701	19,381
無形固定資産	282	312	▲29	138	99	85
投資その他資産	17	245	▲228	16	6	6
資産	20,764	21,528	▲763	20,108	20,732	21,461
流動負債	13,052	11,692	1,361	9,671	9,611	10,227
営業未払金	433	480	▲47	477	3,240	418
前受郵便料	413	436	▲23	435	445	571
賞与引当金	653	710	▲57	743	738	754
その他の流動負債	11,551	10,066	1,485	8,016	5,188	8,484
固定負債	21,049	23,260	▲2,211	16,360	17,058	17,425
長期借入金	-	-	-	-	-	-
長期融通	-	-	-	1,203	1,382	1,585
退職給付引当金	20,808	20,902	▲94	14,948	15,481	15,593
その他の固定負債	240	2,358	▲2,118	209	195	247
負債	34,101	34,952	▲851	26,031	26,669	27,543
設立時資産・負債差額	▲5,782	▲5,782	-	▲5,782	▲5,782	▲5,782
利益剰余金	▲7,554	▲7,642	87	▲141	▲154	▲299
資本	▲13,336	▲13,424	▲763	▲5,923	▲5,936	▲6,081

単位:億円

※決算は億円
未満切り捨て、
年計は億円未
満四捨五入

2-3 損益計算書・貸借対照表(郵便貯金業務)

損益計算書

科 目	19年度決算 ①	19年度経営計画②	差引増▲減①-②	18年度中間決算	17年度中間決算	16年度中間決算
経常収益	17,715	13,590	4,125	15,058	22,877	20,609
資金運用収益	13,110	12,621	489	14,292	16,248	19,985
役務取引等収益	611	656	▲45	599	509	465
その他業務収益	3,859	251	3,608	56	5,975	85
その他経常収益	134	62	73	110	144	72
経常費用	9,544	10,113	▲568	11,740	11,190	16,404
資金調達費用	4,200	3,981	220	4,661	6,158	10,353
役務取引等費用	95	97	▲2	93	85	69
その他業務費用	40	188	▲148	2,145	110	1,023
営業経費	5,175	5,827	▲652	4,821	4,797	4,929
その他経常費用	33	20	14	19	38	27
経常利益	8,170	3,478	4,693	3,318	11,687	4,205
特別利益	83	-	84	42	2	2
特別損失	4,527	4,069	458	268	1,004	34
当期純利益	3,726	▲ 592	4,318	3,092	10,685	4,173

單位：億圓

貸借対照表

科 目	19年度決算 ①	19年度経営計画②	差引増▲減①-②	18年度中間決算	17年度中間決算	16年度中間決算
現金預け金	57,034	64,797	▲7,763	49,315	77,488	73,921
コールローン	8,000	1,000	7,000	4,000	1,000	1,000
買現先勘定	-	1,595	▲1,595	799	999	9,287
金銭の信託	6,031	25,608	▲19,576	25,467	35,327	33,733
有価証券	1,705,092	1,763,401	▲58,309	1,614,364	1,445,038	1,219,209
預託金	388,585	388,585	-	654,546	963,120	1,359,978
貸付金	45,616	43,809	1,807	44,044	41,082	36,094
その他資産	7,942	8,375	▲432	11,037	3,961	4,208
動産不動産	6,867	7,630	▲762	6,314	7,033	8,663
貸倒引当金	▲12	▲121	109	▲120	▲182	▲182
資産	2,225,157	2,304,679	▲79,521	2,409,769	2,574,869	2,745,915
郵便為替預り金	130	98	33	88	90	86
郵便振替預り金	64,420	58,006	6,415	59,629	56,227	48,180
郵便貯金	1,800,641	1,893,661	▲93,019	1,919,924	2,042,779	2,159,562
借入金	248,100	248,100	-	307,700	359,300	408,500
その他負債	25,558	21,834	3,725	38,816	46,321	79,040
賞与引当金	375	354	21	369	349	348
退職給付引当金	10,032	9,721	312	6,528	6,736	6,766
公務災害補償引当金	38	-	-	-	-	-
負債	2,149,299	2,231,775	▲82,476	2,333,057	2,511,805	2,702,485
設立時資産・負債差額	18,044	18,044	-	18,044	18,044	18,044
利益剰余金	57,663	52,346	5,317	57,247	45,536	26,928
その他有価証券評価差額金	151	2,514	▲2,362	1,420	▲517	▲1,542
資本	75,858	72,904	2,954	76,711	63,063	43,430

単位:億円

※決算は億円
未満切り捨て、
年計は億円未
満四捨五入

2-4 損益計算書・貸借対照表(簡易生命保険業務)

損益計算書

科 目	19年度決算①	19年度経営計画②	差引増▲減①-②	18年度中間決算	17年度中間決算	16年度中間決算
経常収益	73,362	74,364	▲1,002	71,855	91,012	72,971
保険料収入	45,702	41,207	4,495	48,026	60,243	60,502
資産運用収益	16,637	11,893	4,745	12,811	11,427	11,423
その他経常収益	11,022	21,264	▲10,242	11,017	19,341	1,045
経常費用	68,957	70,670	▲1,713	70,527	86,830	70,197
保険金等支払金	65,802	66,664	▲861	66,528	80,285	66,907
責任準備金等繰入額	115	134	▲18	505	3,476	159
資産運用費用	223	700	▲476	668	121	58
事業費	2,563	2,866	▲302	2,594	2,591	2,679
その他経常費用	252	307	▲55	230	356	391
経常利益	4,404	3,694	711	1,328	4,181	2,774
特別利益	103	-	104	20	2	2
特別損失	3,596	2,908	689	670	3,649	2,077
契約者配当準備金繰入額	911	786	126	678	534	698
当期純利益	-	-	-	-	-	-

単位: 億円

貸借対照表

科 目	19年度決算①	19年度経営計画②	差引増▲減①-②	18年度中間決算	17年度中間決算	16年度中間決算
現金及び預金	20,015	21,522	▲1,507	12,510	20,185	25,810
コールローン	-	-	-	1,884	1,967	830
買現先勘定	-	-	-	-	-	839
買入金銭債権	-	-	-	299	619	549
金銭の信託	58,994	60,963	▲1,968	80,750	87,637	93,086
有価証券	842,899	823,845	19,054	850,491	854,177	838,897
貸付金	215,335	222,045	▲6,709	229,277	235,619	245,622
不動産及び動産	4,459	5,023	▲563	4,635	5,378	7,027
その他資産	7,557	5,885	1,673	7,910	5,172	5,272
貸倒引当金	▲8	▲14	6	▲14	▲15	▲13
資産	1,149,253	1,139,269	9,985	1,187,744	1,210,742	1,217,922
保険契約準備金	1,119,369	1,108,716	10,653	1,147,691	1,169,851	1,194,812
その他負債	1,244	1,318	▲74	5,938	5,650	3,450
賞与引当金	224	233	▲8	231	237	250
退職給付引当金	7,342	7,204	138	5,169	5,360	5,409
公務災害補償引当金	54	-	55	-	-	-
価格変動準備金	6,725	6,513	212	6,027	7,690	2,096
負債	1,134,960	1,123,984	10,976	1,165,058	1,188,789	1,206,020
設立時資産・負債差額	426	426	-	426	426	426
利益剰余金	-	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	13,866	14,858	▲992	22,259	21,526	11,476
資本	14,292	15,284	▲992	22,686	21,952	11,902

単位: 億円

※決算は億円
未満切り捨て、
年計は億円未
満四捨五入

3 法令上の提出書類及び記載事項

財務諸表

書類	規定
貸借対照表(業務区分ごとの内訳)	旧公社法 § 30①②、旧施行規則 § 14,15,様式第一
損益計算書(業務区分ごとの内訳)	旧公社法 § 30①②、旧施行規則 § 14,15,様式第一
利益の処分又は損失の処理に関する書類	旧公社法 § 30①、旧施行規則 § 14,15,様式第一
キャッシュ・フロー計算書(業務区分ごとの内訳)	旧公社法 § 30①②、旧施行規則 § 13~15,様式第一
附属明細書(貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の附属明細書は業務区分ごとの内訳)	旧公社法 § 30①②、旧施行規則 § 14,15,様式第一

添付書類

① 事業報告書

記載事項の概要	規定	備考(提出のあった事業報告書での記載場所)
業務の実施状況	旧公社法 § 30④一	II 業務の実施状況(1, 2)
郵便局の設置、移転及び廃止の状況	旧公社法 § 30④二	III 郵便局の設置、移転及び廃止の状況
常時勤務を要する職員の数	旧公社法 § 30④三	I 公社の概要(6)
郵便貯金資金の運用の実績	旧公社法 § 30④四	IV 郵便貯金資金及び簡易生命保険資金の運用の実績
簡易生命保険資金の運用の実績	旧公社法 § 30④五	
その他	旧公社法 § 30④六	
公社の概要(業務内容、主たる事務所等の所在地、資本金額等)	旧施行規則 § 17①一	I 公社の概要(1~4, 7~9)
過去3事業年度以上の業務の実施状況	旧施行規則 § 17①二	II 業務の実施状況(1)
資金調達の状況及び設備投資の状況(当該事業年度及び過去3事業年度以上)	旧施行規則 § 17①三	II 業務の実施状況(3, 4)
当該事業年度の役員の数、氏名、役職、任期及び経歴	旧施行規則 § 17①四	I 公社の概要(5)
子会社及び関連会社並びに関連公益法人の状況を示すために必要かつ適切なもの(系統図、名称、住所、事業内容等)	旧施行規則 § 17①五	V 子会社等の状況(1)
公社並びにその子会社及び関連会社から成る集団の財産・損益の状況を示すために必要かつ適切なもの(連結貸借対照表、連結損益計算書等)	旧施行規則 § 17①六、②,様式第二	V 子会社等の状況(2)
公社の会計監査人に公社及びその子会社が支払うべき財産上の利益の額(公社及びその子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額等)	旧施行規則 § 17①七	VI 会計監査人に支払うべき財産上の利益の額
当該事業年度終了後に生じた公社の状況に関する重要な事実	旧施行規則 § 17①八	VII 当該事業年度終了後に生じた公社の状況に関する重要な事実
公社が対処すべき課題	旧施行規則 § 17①九	VIII 公社が対処すべき課題

② 会計監査人の意見

4 財務諸表の承認に係る審査結果

提出のあった財務諸表については、次のとおりであることから、承認することが適当である。

- 法令に定められた書類が、省令で定められた様式により作成されている。
- 法令に定められた記載事項が記載された事業報告書が添付されている。
- 財務諸表及び事業報告書(会計に関する部分に限る。)についての会計監査人の意見が付されている(会計監査人の意見は、適正なものである旨のものである。)

法令で定められた書類

書類	作成の有無
貸借対照表(業務区分ごとの内訳)	定められた様式により作成されている
損益計算書(業務区分ごとの内訳)	定められた様式により作成されている
利益の処分又は損失の処理に関する書類	定められた様式により作成されている
キャッシュ・フロー計算書(業務区分ごとの内訳)	定められた様式により作成されている
附属明細書(貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の附属明細書は業務区分ごとの内訳)	定められた様式により作成されている

事業報告書の記載事項

記載事項の概要	記載の有無
業務の実施状況	記載されている
郵便局の設置、移転及び廃止の状況	記載されている
常時勤務を要する職員の数	記載されている
郵便貯金資金の運用の実績	記載されている
簡易生命保険資金の運用の実績	記載されている
その他	
公社の概要(業務内容、主たる事務所等の所在地、資本金額等)	記載されている
過去3事業年度以上の業務の実施状況	記載されている
資金調達の状況及び設備投資の状況(当該事業年度及び過去3事業年度以上)	記載されている
当該事業年度の役員の数、氏名、役職、任期及び経歴	記載されている
子会社及び関連会社並びに関連公益法人の状況を示すために必要かつ適切なもの(系統図、名称、住所、事業内容等)	記載されている
公社並びにその子会社及び関連会社から成る集団の財産・損益の状況を示すために必要かつ適切なもの(連結貸借対照表、連結損益計算書等)	定められた様式により記載されている
公社の会計監査人に公社及びその子会社が支払うべき財産上の利益の額(公社及びその子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額等)	記載されている
当該事業年度終了後に生じた公社の状況に関する重要な事実	記載されている
公社が対処すべき課題	記載されている

第2期中期経営目標期間及び平成19年度の業績評価の概要

1 第2期中期経営目標(平成19年度)の概要

第二期において新たに設定した事項

	公社全体の目標	郵便業務関係	郵便貯金業務関係	簡易保険業務関係
経営の健全性の確保	○財務内容の健全性の確保	積立金 ▲1,050億円以上	積立金 2,900億円以上	危険準備金及び価格変動準備金の積増額 1,400億円以上
	○業務運営の効率化	事業経費率 109.5%以下	経費率 0.62%以下	事業費率 7.0%以下
サービス水準の維持・向上	○お客さま満足度の向上 ○郵便局ネットワークの有効活用	送達日数達成率 97.0%以上	お客さま満足度を高めるサービスの充実	失効解約率 保 険1.80%以下 年金保険1.15%以下
内部統制の強化	○コンプライアンスの徹底 ○リスク管理等の高度化	○コンプライアンスの徹底 ○経営管理の高度化	○コンプライアンスの徹底 ○経営管理の高度化	○コンプライアンスの徹底 ○リスク管理等の高度化
	○企業会計に則った体制の整備 ○内部監査体制の整備			
新会社への円滑な移行	○情報システム対応 ○業務等の移行準備			

注) 積立金等の財務関係の目標値は、整理資源の負債計上及び保険のキャピタル損益の影響を除いた額

2 第2期中期経営目標と決算との比較①

事 項	16年度※ 中間決算	17年度 中間決算	18年度 中間決算	19年度 決算（上半期）	第2期中期経営目標 （19年度上半期）
〔三事業合計〕					
積立金	3,610億円	9,984億円	2,377億円	▲4,420億円 ----- 6,387億円	
〔郵便〕					
積立金	▲562億円	▲701億円	▲714億円	▲8,146億円 ----- ▲1,250億円※	▲1,050億円以上
〔貯金〕					
積立金	4,173億円	1兆685億円	3,092億円	3,726億円 ----- 7,637億円※	2,900億円以上
〔保険〕					
危険準備金及び価格 変動準備金の積増額	2,209億円	2,507億円	4,881億円	6,618億円 ----- 1,673億円※	1,400億円以上

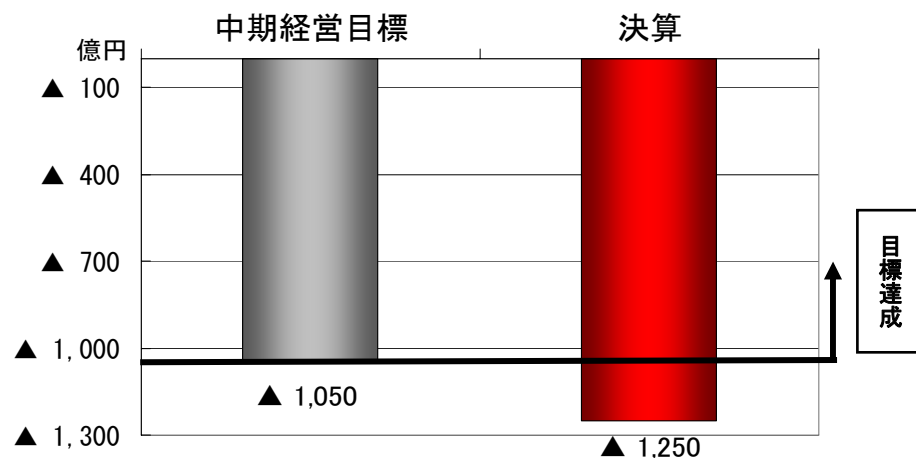
（注）金額は、億円未満を切り捨て。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※19年度決算の下段の数値は、整理資源の負債計上及び保険のキャピタル損益の影響を除いた額。

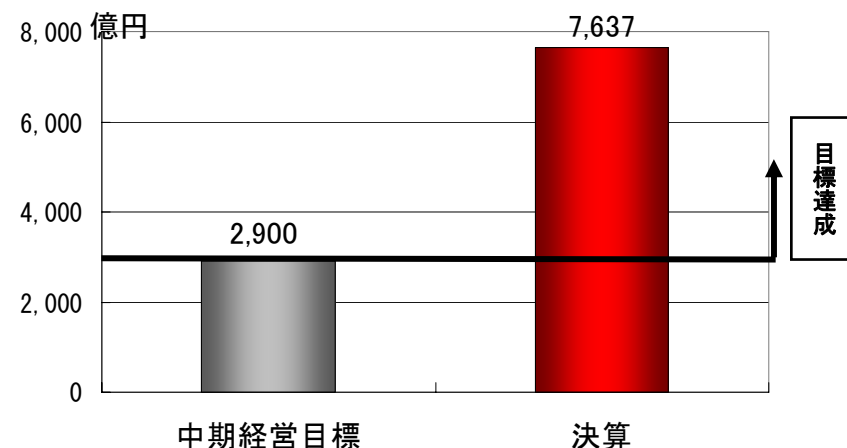
※16年度中間決算は試行であり、システムによる対応等が困難な作業について、簡便な方法又は推計値に基づく会計処理を行った計数が一部含まれている。

2 第2期中期経営目標と決算との比較②

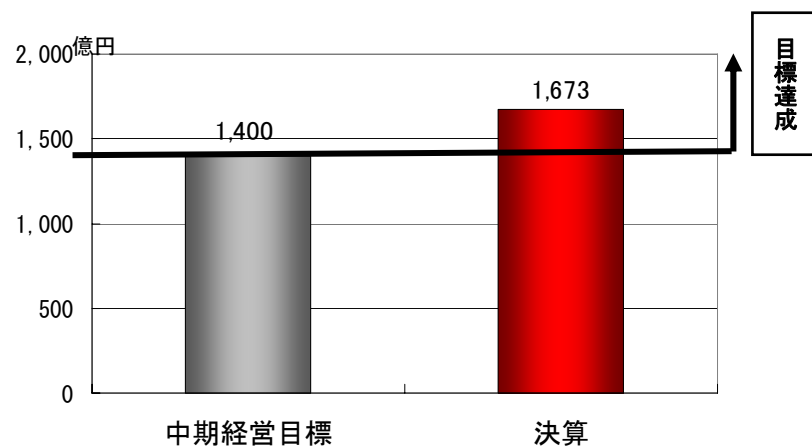
郵便



郵便貯金



簡易生命保険



- 郵便業務及び郵便貯金業務：当期純利益から整理資源の負債計上の影響を除いた額
- 簡易生命保険業務：内部留保積増額（危険準備金及び価格変動準備金の積増額）から整理資源の負債計上及びキャピタル損益の影響を除いた額

(参考1) 積立金等の要因

	19年度(実績)	中期経営目標
郵便(積立金)	▲1,250億円	▲1,050億円以上
郵便貯金(積立金)	7,637億円	2,900億円以上
(再掲) 金銭の信託運用益以外	7,346億円	2,739億円
(再掲) 金銭の信託運用益 ※株式運用	291億円	161億円
簡易保険(内部留保の積増し)	1,673億円	1,400億円
(別掲) キャピタル損益	7,478億円	2,400億円
(株式等) 5,553億円		
(債券) 1,924億円		
(別掲) 契約者配当準備金への繰入	911億円	786億円

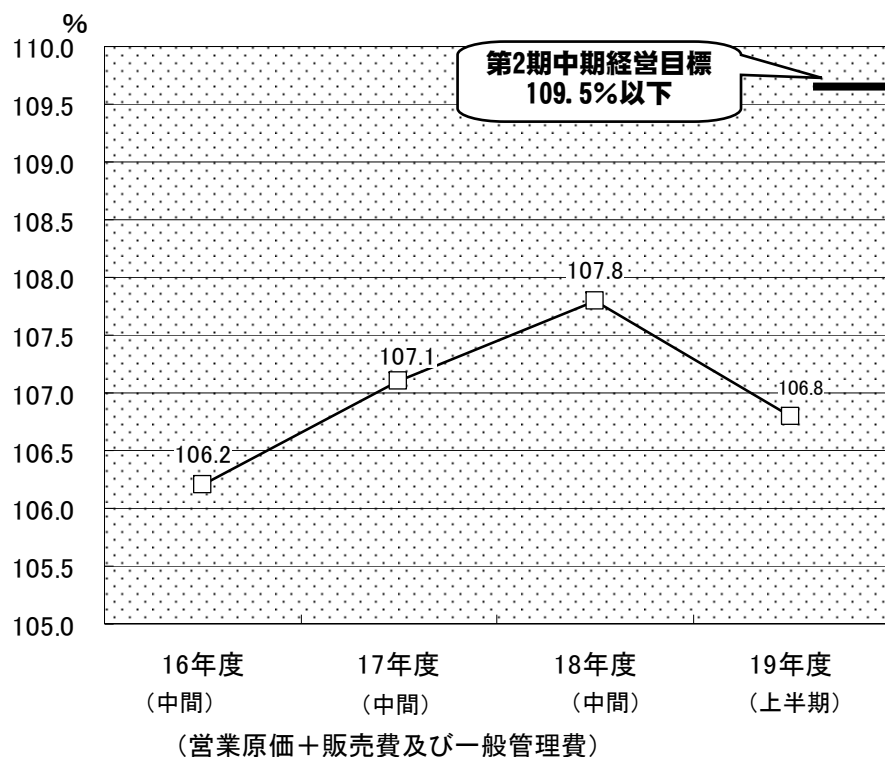
(参考2) 前提とした外部環境

事 項	第2期 中期経営目標 (19年9月)	実績値 (19年9月)	実績値 (19年3月)	実績値 (18年3月)	実績値 (17年3月)	実績値 (16年3月)	実績値 (15年3月)
国債金利(10年)(%)	1. 670	1. 675	1. 650	1. 770	1. 320	1. 435	0. 700
国債金利(5年)(%)	1. 139	1. 204	1. 185	1. 310	0. 544	0. 630	0. 250
国債金利(2年)(%)	0. 660	0. 870	0. 810	0. 690	0. 110	0. 130	0. 069
短期金利(%)	0. 365	0. 567	0. 595	0. 125	0. 004	0. 009	0. 006
為替(円／ドル)	117. 90	115. 43	118. 05	117. 47	107. 39	103. 95	119. 20
株価(国内):TOPIX(ポイント) 株価(外国):NYダウ(ポイント)	1, 610. 73 11,679. 07	1, 616. 62 13,895. 63	1, 713. 61 12,354. 35	1, 728. 16 11, 109. 32	1, 182. 18 10, 503. 76	1, 179. 23 10, 357. 70	788. 00 7, 992. 13
米国国債金利(10年)(%)	4. 628	4. 587	4. 644	4. 847	4. 481	3. 835	3. 796

3-1 業務運営の効率化・サービス水準の維持向上（郵便業務）

- 平成19年度上半期の郵便業務の事業経費率については、民営・分社化に向けた取組や内部統制強化に向けた取組を推進しつつ、人件費の抑制等業務運営の効率化に努めた結果、計画を2.7ポイント下回る106.8%となり目標を達成
- 平成19年度上半期の全国における送達日数達成率は、全国平均で98.0%となり目標水準（97.0%）を1.0ポイント上回り目標を達成

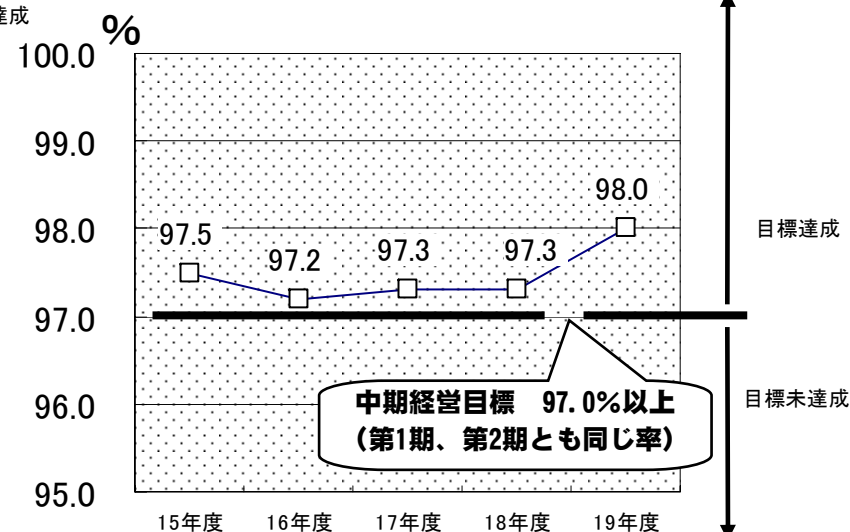
事業経費率(※1)



※1 事業経費率 = $\frac{\text{営業原価} + \text{販売費及び一般管理費}}{\text{営業収益}} \times 100$

※2 整理資源の負債計上の影響を除いた額

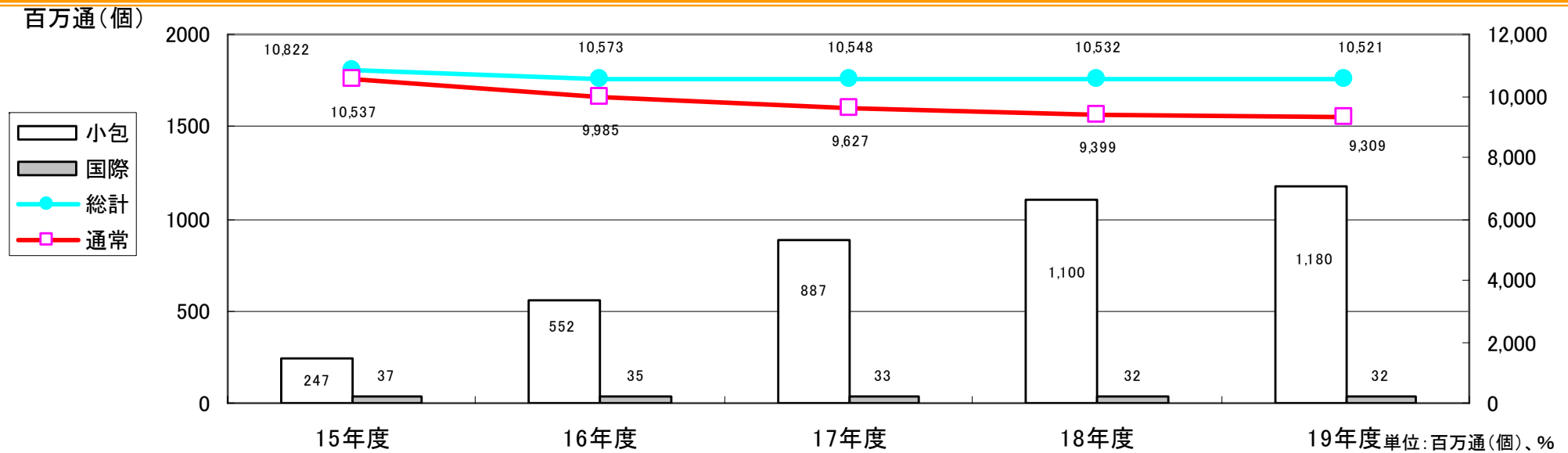
送達日数達成率(※3)



※3 「新郵便日数表」に定める配達日数どおりに郵便物を届ける割合

※4 15～18年度の送達日数達成率は、1年間の実績

(参考) 郵便物の種類別引受物数の推移



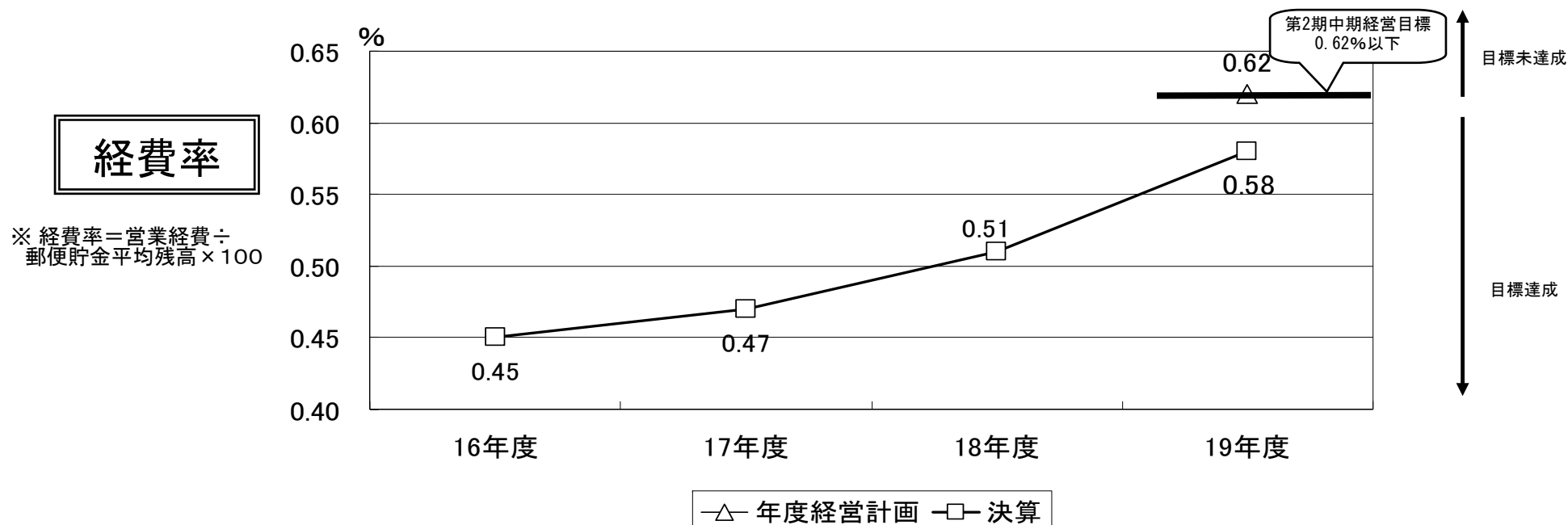
区 別	平成 1 5 年度		平成 1 6 年度		平成 1 7 年度		平成 1 8 年度		平成 1 9 年度	
	物 数	増減率	物 数	増減率	物 数	増減率	物 数	増減率	物 数	増減率
総 計	10,822	▲3.1	10,573	▲2.3	10,548	▲0.2	10,532	▲0.2	10,521	▲0.1
第 1 内 国	10,785	▲3.1	10,538	▲2.3	10,515	▲0.2	10,499	▲0.1	10,489	▲0.1
1 通 常	10,537	▲3.6	9,985	▲5.2	9,627	▲3.6	9,399	▲2.4	9,309	▲1.0
(1) 普 通 通 常	10,273	▲3.2	9,726	▲5.3	9,364	▲3.7	9,119	▲2.6	9,020	▲1.1
ア 第 一 種	6,208	▲3.2	5,854	▲5.7	5,652	▲3.4	5,521	▲2.3	5,419	▲1.9
イ 第 二 種	3,602	▲2.4	3,499	▲2.9	3,386	▲3.2	3,281	▲3.1	3,329	1.5
ウ 第 三 種	442	▲11.0	355	▲19.5	310	▲12.8	301	▲2.8	259	▲13.9
エ 第 四 種	21	13.3	18	▲14.3	16	▲11.3	15	▲5.0	14	▲11.2
(2) 特 殊 通 常	264	▲16.5	260	▲1.7	263	1.3	280	6.4	288	2.9
2 小 包	247	28.5	552	123.4	887	60.7	1100	24.0	1,180	7.3
(1) 一 般 小 包	81	5.8	98	20.6	113	15.8	126	11.3	134	6.1
(2) 冊 子 小 包	166	43.6	454	173.6	774	70.3	974	25.8	1,047	7.4
第 2 国 際 (外国あて)	37	▲8.2	35	▲6.2	33	▲4.7	32	▲3.0	32	▲2.6

(注1) 各年度の物数・増減率は、4月～9月までの上半期の実績です。

(注2) 各年度の物数には年賀・選挙郵便を含みません。

3-2 業務運営の効率化(郵便貯金業務)

経費率については、分母となる郵便貯金平均残高が中期経営計画と比べ減少(中計:190.9兆円、実績:183.9兆円)したが、分子となる営業経費を中期経営計画と比べ削減(中計:5,970億円、実績:5,323億円)したことにより、目標を達成



(参考)経費率の内訳

	営業経費(年度計画値) 億円	郵便貯金平均残高(年度計画値) 兆円	経費率(年度計画値) %
平成16年度(中間)	4,929 (—)	225.0 (—)	0.44 (—)
平成17年度(中間)	4,797 (—)	210.2 (—)	0.46 (—)
平成18年度(中間)	4,821 (—)	196.8 (—)	0.49 (—)
平成19年度(上半期)	5,323 ※ (5,970)	183.9 (190.9)	0.58 (0.62)

※1 16～18年度の計画値については、中間値であるため策定していない。

※2 整理資源の負債計上の影響を除いた額

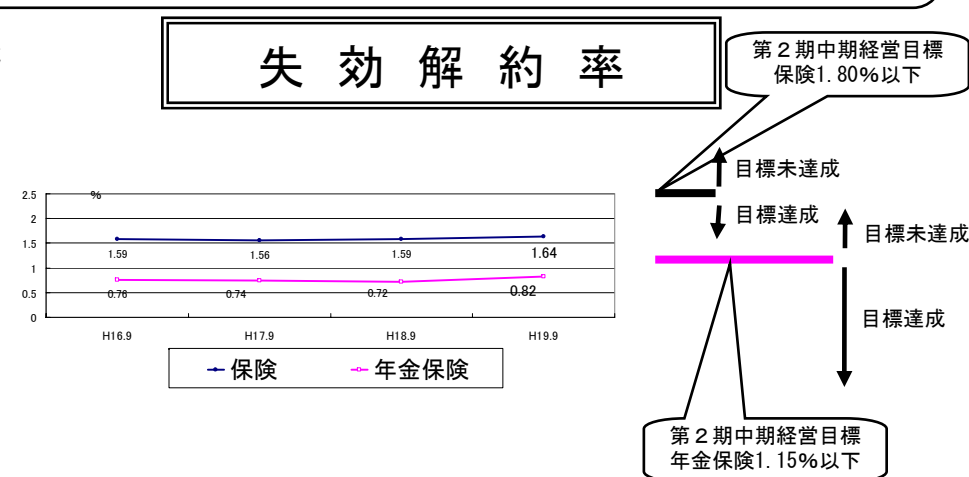
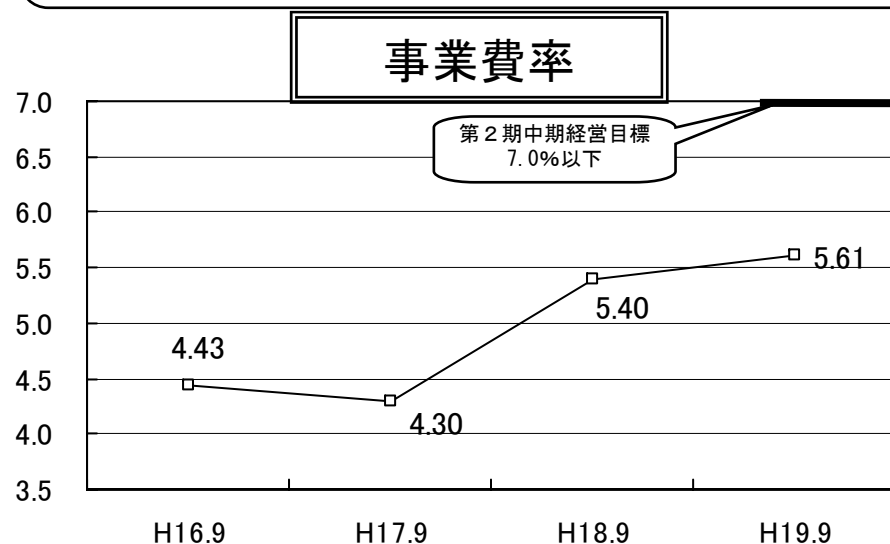
(参考) 郵便貯金残高の推移

(単位:億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成19年9月末
通常貯金	537,507	557,056	563,554	561,084	544,201
定額貯金	1,601,898	1,464,401	1,353,931	1,209,947	1,146,801
定期貯金	130,269	116,601	79,629	96,317	115,995
積立貯金	4,050	3,340	2,829	2,279	2,042
住宅積立貯金	20	15	11	6	4
教育積立貯金	77	76	70	59	55
合 計	2,273,820	2,141,490	2,000,023	1,869,692	1,809,099

3-3 業務運営の効率化・サービス水準の維持向上(簡易生命保険業務)

- 事業費率については、①前納払込みによる保険料収入の増加があったこと、②職員数が減少したことにより事業費が削減したことにより、目標を達成
- 失効解約率については、失効解約状況の把握に努め契約維持改善の取組を強化した結果、目標を達成



※3 失効解約率 = $\frac{\text{失効解約契約}}{(\text{年度始保有契約} + \text{年度末保有契約} + \text{失効解約契約})} \times 100$

※1 事業費率 = $\frac{\text{事業費}}{\text{保険料収入}} \times 100$

※2 整理資源の負債計上の影響を除いた額

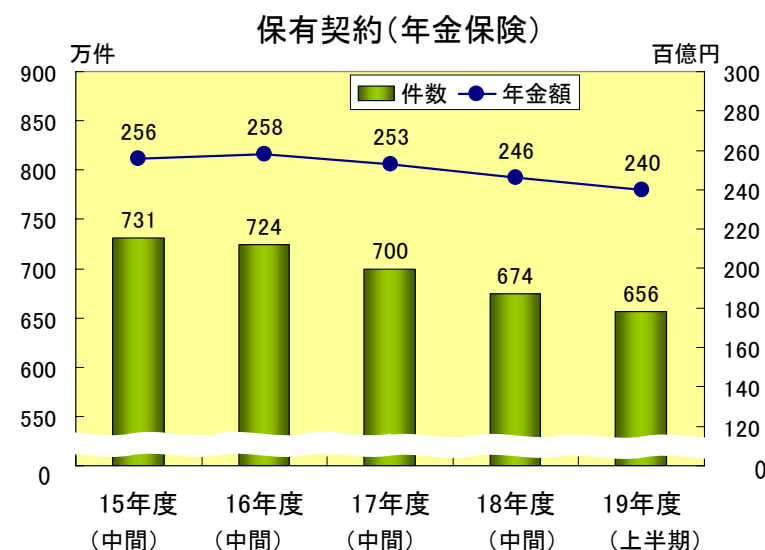
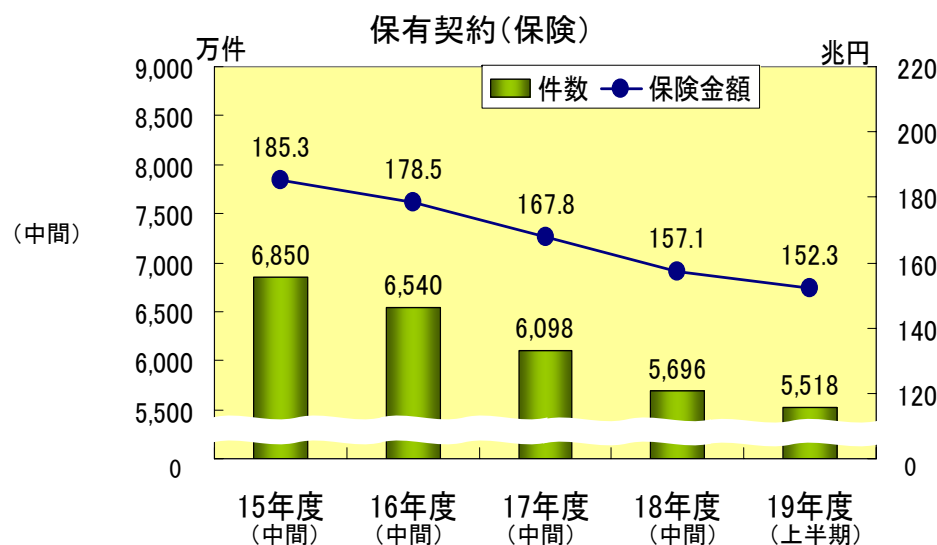
(参考)事業費率の内訳

	事業費(計画値) 億円	保険料収入(計画値) 億円	事業費率(目標値) %
平成16年度(中間)	2,679 (—)	60,502 (—)	4.43 (—)
平成17年度(中間)	2,591 (—)	60,243 (—)	4.30 (—)
平成18年度(中間)	2,594 (—)	48,026 (—)	5.40 (—)
平成19年度(上半期)	2,563(2,866)	45,702(41,207)	5.61(6.96)

※1 16～18年度の計画値については、中間値であるため策定していない。

(参考) 簡易生命保険の契約状況(平成19年度上半期)

		新契約(平成19年度上半期)				保有契約(平成19年9月末)			
保 險		件数(千件)	対18年度中間 期比(%)	保険金額(億円)	対18年度中間 期比(%)	件数(万件)	対18年度中間 期比(%)	保険金額(億円)	対18年度中間 期比(%)
	総 計	1,198	▲4.7	3兆5,518	▲2.2	5,518	▲3.1	152兆2,989	▲3.1
	終 身	307	2.7	9,249	10.4	1,262	0.3	29兆2,097	1.4
	定 期	2	▲9.9	69	▲12.7	8	▲14.5	2,094	▲13.1
	養 老	888	▲6.9	2兆6,181	▲5.9	4,229	▲4.1	121兆9,534	▲4.1
	上記以外	1	▲26.4	18	▲11.3	19	▲4.3	9,263	▲2.8
年 金 保 険		件数(千件)	対18年度中間 期比(%)	年金額(億円)	対18年度中間 期比(%)	件数(万件)	対18年度中間 期比(%)	年金額(億円)	対18年度中間 期比(%)
	総 計	138	2.4	536	4.5	656	▲2.7	2兆4,045	▲2.2
	終身年金	9	67.9	31	67.9	143	▲0.3	4,534	▲0.3
	定期年金	129	▲0.4	505	2.1	500	▲3.4	1兆9,149	▲2.7
	夫婦年金	0	80.0	0	94.0	13	▲0.2	362	▲0.2



4 第2期中期経営目標(数値目標関係)の達成状況

事 項	19年度実績	第2期中期経営目標
〔郵便〕		
積立金	▲1,250億円	▲1,050億円以上
事業経費率(※1)	106.8%	109.5%以下
送達日数達成率	98.0%	97.0%以上
〔郵便貯金〕		
積立金	7,637億円	2,900億円以上
経費率(※2)	0.58%	0.62%以下
〔簡易保険〕		
危険準備金及び価格 変動準備金の積増額	1,673億円	1,400億円以上
事業費率(※3)	5.6%	7.0%以下
失効解約率(※4)	保 険1.64% 年金保険0.82%	保 険1.80%以下 年金保険1.15%以下

億円未満は切り捨て。

※1 事業経費率＝(営業原価＋販売費及び一般管理費)÷営業収益×100

※2 経 費 率＝営業経費÷郵便貯金平均残高×100×365日÷183日

※3 事 業 費 率＝事業費÷保険料収入×100

失効解約契約

※4 失効解約率＝ $\frac{\text{失効解約契約}}{(\text{年度始保有契約} + \text{年度末保有契約} + \text{失効解約契約}) \div 2}$ × 100

※5 各事項とも、整理資源の負債計上及び保険のキャピタル損益の影響を除いた額

5-1 内部統制の強化(コンプライアンスの徹底)

1 公社の取組(計画)

部内者犯罪の防止

- ・郵便局長等管理者が実施しなければならない**防犯職務指針(レッドシート)**及び同点検マニュアルについて犯罪事例の分析及びフロントラインの意見等を踏まえ改正

コンプライアンス研修の徹底

- ・郵便局管理者に対するeラーニング
- ・民営・分社化後の新会社でコンプライアンスを担当する職員に対する研修

個人情報保護の徹底

- ・「重要事案」と「多発事案」の視点から**個人情報保護シート(イエローシート)**の浸透・定着及び活用状況の把握

情報セキュリティの向上

- ・取組の低調なものを自主点検項目へ反映し郵便局指導を行うとともに、郵便局の私物パソコンの代替機を配備し、**私物パソコンの持ち込み使用を完全に禁止**

郵便の取組

- ・コンプライアンスの徹底を図るため、
- ・本社・支社におけるコンプライアンス会議の開催
- ・各種会議等におけるコンプライアンスの周知、臨局点検指導によるコンプライアンスの徹底と意識の定着・向上
- ・郵便局の全管理者に対するeラーニングの実施

郵便貯金の取組

- ・鍵・カード管理機・防犯カメラの導入
- ・限度額超過等の新規発生防止のための窓口確認徹底
- ・名寄せ精度向上のための新システム構築
- ・マニュアル活用による、本人確認徹底
- ・個人情報保護シートの活用等による顧客情報管理徹底

簡易生命保険の取組

- ・コンプライアンスの徹底のため、各種施策の実施にあたり、積極的に経営陣が関与する態勢を強化
- ・不適正募集に対する第三者による点検チェック体制を整備し、けん制機能を強化
- ・顧客情報の管理状況についてモニタリングを実施

2 取組の結果

依然として部内者犯罪、個人情報不適正取扱が減少していない。

郵便の取組

- ・コンプライアンス違反事案が依然として413件発生しており、引き続き取組を強化する必要がある。

郵便貯金の取組

- ・部内者犯罪、預入限度額超過、本人確認事故及び顧客情報誤廃棄が依然として多発
- ・部内者犯罪及び顧客情報誤廃棄については、過去の事案に係る再発防止策の不徹底により、同種事案が再発したことから、コンプライアンスの徹底について行政指導

簡易生命保険の取組

- ・不適正募集は根絶していないが、第三者による点検体制の整備により、不適正募集の早期発見が可能となった。
- ・部内者犯罪は、前年同期と比べ発生件数は微増
- ・顧客情報の漏えいは、前年同期並みに発生

5-2 内部統制の強化(内部監査体制の整備)

1 公社の取組(計画)

内部監査体制の強化

外部機関等による指摘事項
の経営への反映

- 郵便局監査の強化
全郵便局に対し年1回の監査の実施（従前は、普通局は3年に2回、特定局は3年に1回）
- 民営・分社化時における内部体制強化のため内部監査要員の約400名の増員
- 民営・分社化を展望した人材教育計画等の検討・実施
- 外部機関等による指摘事項に対するフォローアップ、改善状況の監査・理事会等への報告

2 取組の結果

内部監査体制の強化は進めているが、一層の強化が必要。

○郵便局監査の強化

上半期の監査実施率→普通局30%、特定局26%(民営・分社化前の郵便局の準備作業等を考慮し、4月下旬～7月下旬に実施)
(参考)民営・分社化後の郵便局監査の計画として、20年3月までにコンプライアンス特別監査を全局で実施する計画

○内部監査要員の増員状況

19年 4月1日 1,278名(公社監査部門) → 19年10月1日 1,576名(各会社監査部門の合計) 298名の増員

(注)増員を平成18年度中に前倒しで行ったほか、民営・分社化後も増員している。

○民営・分社化を展望した人材教育計画等を検討・実施

監査部門配属予定の職員全員を対象として、集合研修・通信教育を実施

○外部機関等による指摘事項に対するフォローアップ、改善状況の監査・理事会等への報告

→総務省から指摘のあった防犯職務指針(レッドシート)の徹底について、これを遵守していない犯罪が起きるなど、外部機関による指摘事項が十分に公社内部に浸透しているとは言えない状況

○犯罪件数は58件と昨年度同期比で同じであるほか、発覚の契機は外部からの指摘によるものが58件中22件と昨年度同期と同じであるなど、体制の整備が強化されたとはいえない状況もみられる

6 新会社への円滑な移行①

1 公社の取組(計画)

民営・分社化に最低限必要な
「暫定システム」の開発

業務面における新会社への円滑な
移行を図るための施策

民営・分社化に最低限必要な63本の「暫定システム」を開発し、テスト、リハーサルを行い、民営・分社化に稼働
「公社の業務等の承継に関する実施計画」(日本郵政株式会社作成)への協力、規程等の整備、業務リハーサル、統一的な広報
郵便局の会社間区画工事、帳票類、ユニフォーム等の配備
研修・訓練の実施

2 取組状況

(1) 民営・分社化に最低限必要な「暫定システム」の開発

63本のシステム中、59本のシステムは問題なく稼働したが、4本のシステムについてトラブルが発生

○取組体制 総裁を本部長とする民営化プロジェクト推進本部において暫定システムの企画、開発、試験等を実施

○取組内容 19年1月、3月、5月、7月、9月の時点を基準日として、事前移行確認を実施

【トラブルがあったシステム】

システム	トラブルの内容	対応状況
次期郵便決済系システム	プログラムミス、データ入力漏れ等により郵便後納料金の誤請求(誤請求1,938件、未送付1,829件)	12月3日までのプログラム修正
ゆうちょ総合情報システム	共済年金の支払遅延(26分間の遅延)	12月9日までのプログラム修正
顧客情報管理システム(ゆうちょ) *サブシステム	サーバーの処理能力不足によりシステムにつながり難い状況が発生	10月8日までにサーバーの増設等
総合的人事関係情報システム	アプリケーションの不具合により社員給与の誤支給	11月4日までにプログラム修正
総合的財務関係情報システム	郵便後納料金請求において預金種別の誤記載(4,784件)	11月8日までにプログラム修正

6 新会社への円滑な移行②

(2) 業務移行の準備

業務移行の準備を進め、概ね円滑に新会社への業務移行が行われたが、内容証明等の不適正な認証事務が発生

【実施した移行準備】

①「実施計画」への協力、規程等の整備、業務リハーサル、統一的な広報等

- ・規程、マニュアル等1,700本の整備
- ・民営・分社化後における業務の変更点を中心として全ての局・支店(21,600局所、14万人)において業務リハーサル
- ・コンティンジェンシープラン(民営・分社化時のリスクへの対応策)の策定
- ・制度変更等の情報について、DM、パンフレット、新聞、TV等により、利用者へ周知

②郵便局の会社間区画工事 8月までに完了

帳票類、ユニフォーム等の配備 9月中旬までに完了

③研修・訓練の実施

- ・重要な業務の変更点を中心として延べ133万人に対する研修・訓練 等

* 研修教材の内容等の工夫が足りなかった等の原因により、内容証明郵便物及び特別送達の郵便物に対し、証明文の遺漏、郵便認証司の印章押印漏れ等、郵便認証司による適切な認証事務が行われなかった事例が発生した。

第2期中期経営目標期間及び平成19年度の業績評価の結果の概要等

1 第2期中期経営目標期間及び平成19年度の業績評価の基本的考え方

第1期中期経営目標の業績評価及び第1期中期経営目標期間中の各年度の業績評価とほぼ同様の考え方により、今回の評価を実施

(変更点)

・中期経営目標の評価の段階については、第1期の6段階(特A～E)を5段階(A～E)に変更。

項目	内容	項目	内容
1 評価単位	○ 中期経営目標の各項目を評価の最小単位とする。 ・ 公社全体 ・ 郵便業務 ・ 貯金業務 ・ 保険業務 の4つの区分ごとに実施する。	4 分析の観点	○ 公社内部の自己評価を踏まえつつ、 (1) 中期経営目標・計画に記載された取組 → 計画どおり実施されたか、また、計画どおり実施された結果が目標との関係で有効であったか、等の観点から分析する。 (2) 中期経営目標・計画に記載のない取組 → その取組が目標達成に対して有効であったかどうか等について分析する。
2 評価に用いる資料等	(1) 既存資料(財務諸表、事業報告書等)がベース。 補強として公社からヒアリングを実施する。 (2) 公社の自己評価も十分参考にする。	5 評価結果の表記	(1) 目標指標がある場合 → 指標に照らし明瞭かつ端的に評価する。 (2) 目標指標がない場合 → 実施した取組を基に、できるだけ明瞭かつ端的に評価。その際、その結論に至った評価分析の根拠をわかりやすく明示する。
3 評価方法	(1) 中期経営目標・計画に記載された取組、中期経営目標を達成するために公社が自主的に実施した取組等について、中期経営目標の達成に対する貢献度合等を把握・分析する。 (2) データ分析が可能なものは、できる限りデータに基づき分析する。	評価結果イメージ	A 中期経営目標を十分達成。 B 中期経営目標を概ね達成。 C 中期経営目標を下回っている。 D 中期経営目標を大幅に下回っている。 E 中期経営目標を全く達成していない。

(参考)業績評価の判断基準について

○郵政行政審議会総会(開催日時:平成18年8月9日(水))

-抜すい-

【総務省説明】

評価結果のイメージ、・・・継続性を重視しておりますので、昨年、一昨年と同様の5段階の評価を行っております。Aが中期経営目標の達成に向け、順調に取組が進ちよくしている。Bがおおむね順調、Cが取組が遅れている、取組の強化が必要であるということでございます。Dが目標の達成に向け取組が著しく遅れているということで、取組を見直すことが必要であるというものでございます。Eは目標の達成が不可能というものでございます。このCとDの違いでございますけれども、取組の方向性は合っているけれども、さらに取組を強化していくことが必要というものをC、現在の取組を見直す必要があるものをDとしているものでございます。

2 第2期中期経営目標期間及び平成19年度の業績評価の結果の一覧

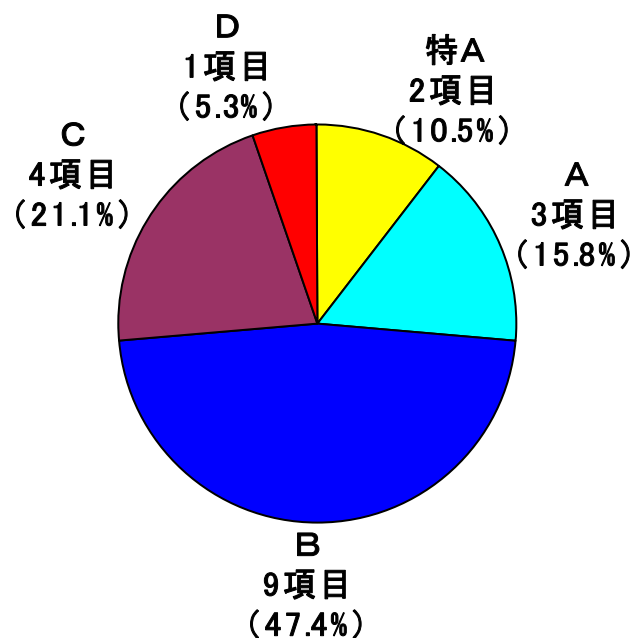
		公社全体の目標	郵便業務関係	郵便貯金業務関係	簡易保険業務関係
① 経営の健全性の確保に関する事項	ア 財務内容の健全性の確保に関する事項	・財務内容の健全性の確保 B (第1期:A)	・財務内容の健全性の確保 ○積立金(▲1,050億円以上) C (第1期:B)	・財務内容の健全性の確保 ○積立金(2,900億円以上) A (第1期:特A)	・財務内容の健全性の確保 ○危険準備金及び価格変動準備金の積増額(1,400億円以上) A (第1期:特A)
	イ 業務運営の効率化に関する事項	・業務運営の効率化 B (第1期:B)	・業務運営の効率化 ○事業経費率(109.5%以下) A (第1期:B)	・業務運営の効率化 ○経費率(0.62%以下) A (第1期:A)	・業務運営の効率化 ○事業費率(7.0%以下) A (第1期:C)
② その他業務運営に関する重要事項	ア サービス水準の維持及び向上に関する事項	・お客さま満足度の向上 B (第1期:B)	・お客さま満足度の向上 ○送達日数達成率(97.0%以上) B (第1期:C コンプライアンスの評価を含む)	・お客さま満足度の向上 C (第1期:C コンプライアンスの評価を含む)	・お客さま満足度の向上 ○失効解約率(保険1.8%以下、年金保険1.15%以下) B (第1期:D コンプライアンスの評価を含む)
		・郵便局ネットワークの有効活用(ワンストップサービスなど) B (第1期:A)			
	イ その他必要な事項	・内部統制の強化(コンプライアンスの徹底) C (第1期:C) (リスク管理等の高度化) A (新規) (企業会計に則った体制の整備) B (新規) (内部監査体制の整備) C (新規)	・内部統制の強化(コンプライアンスの徹底) C ((第1期:C)) (経営管理の高度化) B (第1期:B) ・新会社への円滑な移行(情報システム対応) B (新規) (業務等の移行準備) B (新規)	・内部統制の強化(コンプライアンスの徹底) D ((第1期:C)) (経営管理の高度化) A (第1期:B)	・内部統制の強化(コンプライアンスの徹底) C ((第1期:D)) (リスク管理等の高度化) A (第1期:B)

〔評価結果〕

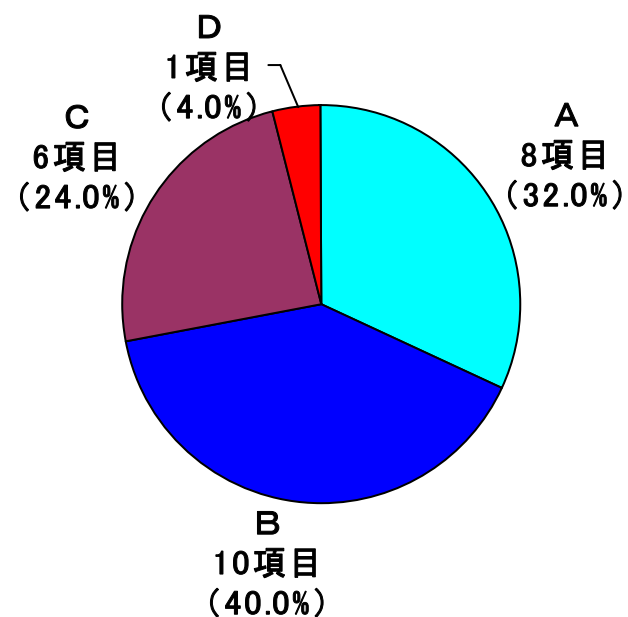
A: 十分達成 B: 概ね達成 C: 下回っている
D: 大幅に下回っている E: 全く達成していない

3 第1期及び第2期中期経営目標期間の業績評価の結果

第1期中期経営目標



第2期中期経営目標



4 第2期中期経営目標期間及び平成19年度の業績評価の結果の概要

《経営の健全性の確保に関する事項》

【評価結果】 A:十分達成 B:概ね達成 C:下回っている D:大幅に下回っている
E:全く達成していない

目標項目・業務別の業績評価			
◎財務内容の健全性の確保		評価	概要
公社全体		B	郵便業務は積立金が▲1,250億円となり目標を下回ったが、郵便貯金業務は積立金が7,637億円、簡易生命保険業務は内部留保積増額が1,673億円と目標を上回った。 郵便業務については、依然として厳しい経営状況にあり、引き続き、郵便利用の拡大に向けた取組と一層の効率化が求められる。郵便貯金業務については、利益の大半を占める資本収支の減少傾向が続いていることから、収益の確保のための取組に努める必要がある。簡易生命保険業務については、新契約件数が引き続き減少していることから、新規契約の安定的な確保に努める必要がある。
郵便業務(目標指標:積立金)		C	小包郵便物が計画を下回ったことなどから収益が計画を下回った。費用については、業務運営の効率化に努めたが、予め発生が見込まれたにもかかわらず、目標に盛り込まれなかった恩給負担金及び公務災害補償費の負債計上(特別損失)に伴う費用増(226億円)等があり、目標を達成できなかった。
中期経営目標	達成状況		
▲1,050億円以上	▲1,250億円		
郵便貯金業務(目標指標:積立金)		A	営業経費を計画に比べ大幅に削減したこと、外債売却等によりその他業務収益が計画に比べ大幅に増加した等から、当期純利益が計画に比べ4,318億円増の3,726億円となり、目標を大幅に上回った。この結果、積立金は7,637億円となり目標を達成した。
中期経営目標	達成状況		
2,900億円以上	7,637億円		
簡易生命保険業務 (目標指標:危険準備金及び価格変動準備金)		A	資金運用においては、国内債券を中心とした長期安定的な運用を実施したことにより、安定的にインカム収益8,936億円を確保し、事業費の節減等により危険準備金及び価格変動準備金の積増額は1,673億円となり、目標を上回った。
中期経営目標	達成状況		
1,400億円以上	1,673億円		
◎業務運営の効率化		評価	概要
公社全体		B	調達コストの削減については、調達委員会における審査の厳格化により、競争契約を原則とした内規の適正運用を実現した。調達コストの削減について一定の成果が上がったものの、在庫管理の適正化については、なお一層の取組が必要である。 施設関連費用の抑制については、新築した無集配特定局において、標準プランによるシステム建築を導入し、約300万円の建設費を削減。また、施設の改修においては、近隣地域での複数施設で実施する工事を集約化(一本化)し、4.6億円削減するなど、一定の成果があった。 情報通信ネットワークの整備については、次期ネットワークシステムへの移行作業及び支社LANシステムの更改が計画どおり実施されたが、総合的な人事関係情報システムは、入力データの不備等により、一部職員の給与誤支給が発生し、また総合的な財務関係情報システムは、プログラムミスにより、約4,800件の後納料金請求書の遅れや請求額の相違が発生しており、十分な準備がされたとはいえない。

4 第2期中期経営目標期間及び平成19年度の業績評価の結果の概要

《経営の健全性の確保に関する事項》

目標項目・業務別の業績評価			
郵便業務(目標指標:事業経費率)		A	人件費の抑制等業務運営の効率化を図った結果、計画を2.7ポイント下回る106.8%となり、目標を十分に達成した。
中期経営目標	達成状況		
109.5%以下	106.8%		
郵便貯金業務(目標指標:経費率)		A	超過勤務の抑制等による人件費の削減、機械化関係経費の見直しによる物件費の削減等により、計画を0.04ポイント下回る0.58%となり、目標を十分に達成した。
中期経営目標	達成状況		
0.62%以下	0.58%		
簡易生命保険業務 (目標指標:事業費率)		A	①集金事務の効率化や各種研修の集約等による生産性の向上、②職員の減員等による運営の効率化、③次期システムの開発等の取組を図った結果、計画を1.39ポイント下回る5.61%となり、目標を十分に達成した。
中期経営目標	達成状況		
7.0%以下	5.61%		

4 第2期中期経営目標期間及び平成19年度の業績評価の結果の概要

《その他業務運営に関する重要事項》

目標項目・業務別の業績評価			
◎サービス水準の維持及び向上		評価	概要
公社全体 (目標:お客さま満足度の向上)		B	お客さまの声に基づく業務改善の実施については、郵便局やコールセンターへ寄せられたお客さまの声をサービス・業務改善に反映させる取組については改善されたものの、お客さまの声の処理手続の浸透が不十分な面もあり一層の取組が必要である。 接遇・マナーレベルの向上、広報の実施、ディスクロージャーの充実、システムの品質の確保及び国際的な連携・協調については、一定の成果をあげた。
郵便業務 (目標指標:送達日数達成率)			
中期経営目標	達成状況		
97.0%以上	98.0%		
郵便貯金業務 (目標:お客さま満足度の向上)		C	業務品質の向上に向けて、民営化移行研修、書類検査の徹底、システム開発における部門間の連携強化によるシステムの安定運行に取り組んだ。 また、現金過不足事故の防止策として、オートキャッシャーの配備を進めるとともに、苦情処理態勢の強化策として、民営化による制度の変更等に関する照会に対応する臨時コールセンターを設置した。 現金過不足事故発生件数等は改善の傾向が見られるものの、民営化後の顧客情報管理システムのトラブル、本来の苦情対応を行う地域センターの応答率の低下(H18上半期:88.2%→H19上半期:64.7%)などが発生していることから、取組は不十分であるといえる。
簡易生命保険業務 (目標指標:失効解約率)			
	中期経営目標	達成状況	
保 険	1.8%以下	1.64%	
年金保険	1.15%以下	0.82%	
公社全体 (目標:郵便局ネットワークの有効活用 (ワンストップサービスなど))		B	ワンストップサービスの委託市町村及び取扱郵便局がともに増加し、受託事務の取扱いが減少したが、民間企業による郵便局ネットワークの活用は図られている。引き続き地方公共団体への働きかけが必要である。また、簡易郵便局の一時閉鎖局数が増加していることから、再開に向けての一層の取組を強化し、ネットワーク水準の維持を引き続き図っていくことが必要である。

4 第2期中期経営目標期間及び平成19年度の業績評価の結果の概要

《その他業務運営に関する重要事項》

目標項目・業務別の業績評価		
◎その他必要な事項	評価	概要
○内部統制の強化		
公社全体 (目標:コンプライアンスの徹底)	C	公社においてはコンプライアンス遵守のため多くの取組をしてきているが、依然として、部内者犯罪、個人情報不適正事案等コンプライアンス違反は減少せず、その徹底及び効果の発現は未だ十分とは言えず、今後、職員一人一人までにコンプライアンスを浸透・徹底させることが緊急・必須の課題である。
郵便業務 (目標:コンプライアンスの徹底)	C	防犯カメラの設置、業務フロー改善等の部内者犯罪の防止施策、郵便収入の適正管理に係る体制整備、コンプライアンスの徹底に係る施策を実施した。しかし、部内者犯罪、料金不適正収納事案、コンプライアンス違反事案が依然として発生しており、引き続き取組の強化が必要である。
郵便貯金業務 (目標:コンプライアンスの徹底)	D	部内者犯罪の防止、預入限度額超過・冊数制限超過の解消、本人確認の徹底、顧客情報管理の徹底に取り組んだ。しかし部内者犯罪は引き続き多発し、顧客情報管理も不適正事案が増加している。さらに、当省から再三にわたり、部内者犯罪の防止及び顧客情報管理の徹底に対する対応策を求めているにもかかわらず、取組の見直しも十分ではないことから、高槻竹の内郵便局において、約1年間に181件計約6億円の電子計算機使用詐欺事件という郵便貯金史上最大の部内者犯罪が発生し、全国の貯金事務センターでは1,443万件に及ぶ顧客情報誤廃棄も発覚した。これは、経営陣をはじめとしてコンプライアンスへの取組姿勢が不十分なためであり、目標を大幅に下回っている。なお、両事案について、平成19年9月27日に総務省は行政指導(嚴重注意)を行っている。
簡易生命保険業務 (目標:コンプライアンスの徹底)	C	部内者犯罪の防止、無面接募集の是正、顧客情報管理の徹底、加入限度額管理の徹底、本人確認の徹底、払込団体管理の徹底、その他コンプライアンスの徹底のため、各種施策の実施に当たり、積極的に経営陣が関与する体制の整備など内部統制の強化に取り組んだ。しかし、不適正募集は前年同期と同水準(28件→27件)で発生し、また、部内者犯罪件数は増加(前年同期7件→11件)していることから、引き続き取り組みの強化が必要である。
公社全体 (目標:リスク管理等の高度化)	A	郵便貯金業務における新ALM・リスク管理システムの開発、簡易生命保険業務における総合的なリスク管理手法の検討により、新BIS規制の要請・金融庁報告への対応やリスクの総合的な把握及び管理が可能となり、十分な成果をあげた。また、郵便業務における地域別損益管理の実施により、費用対効果に基づいた経営管理意識が向上したが、今後、より実効のある取組が必要である。
郵便業務 (目標:経営管理の高度化)	B	支社単位及び郵便局ごとに目標設定、計画策定、推進管理を行う地域別損益管理を推進した。その結果、改善額が明確になり、損益改善のための取組が強化され、費用対効果に基づいた経営管理意識が向上したが、これらの取組による損益改善効果は明らかではなく、今後、より実効のある取組が必要である。

4 第2期中期経営目標期間及び平成19年度の業績評価の結果の概要

《その他業務運営に関する重要事項》

目標項目・業務別の業績評価		
◎その他必要な事項(続き)	評価	概要
郵便貯金業務 (目標:経営管理の高度化)	A	大手行標準のリスク管理・収益管理態勢等に対応するため、新ALM・リスク管理システムの開発を実施し、平成19年9月に所定の開発を完了。この結果、新リスク管理システムにおいては、新BIS規制の要請・金融庁報告に対応可能な要件を具備したものに改変され、十分な成果をあげた。
簡易生命保険業務 (目標:リスク管理等の高度化)	A	リスク管理等の高度化について、総合的なリスク管理手法を検討し、また、価格変動リスクの計測モデル(K-VaR)の信頼性の確保及び精緻化及び金利変動リスクにおける計測方法の適正性及び指標の有効性を確保。信用リスク及び不動産投資リスクについては、VaRモデル(信用VaR及び不動産VaR)による計量化を検討し、これら検討結果についても総合的リスク管理手法に反映。その結果、民営・分社化後において、リスクの総合的な把握及び管理に必要な事項を定めた総合的リスク管理規程等によりリスク管理等が可能となり、十分な成果をあげた。
公社全体 (目標:企業会計に則った体制の整備)	B	日締処理のオンライン化を19年5月から実施した。導入当初は職員の不慣れ等により混乱を生じたものの、この導入が現金不適合の大幅な減少の一助となった。 保険取引システムの改正は、19年10月からの稼働に向けてシステム改正、職員への研修等を実施したが、民営・分社化された10月まで遅延した。 会計システムの開発については、総合的な財務情報システムにプログラムミスが発生し、郵便の後納料金の請求書の遅延が生じたが、他のシステムは正常に稼働した。また、研修・訓練等は計画どおり実施し、一定の成果をあげた。
公社全体 (目標:内部監査体制の整備)	C	内部監査体制の強化については、郵便局監査を見直し、全局年間1回の監査を実施することとし、当期は、普通局30%、特定局26%について監査を実施し、また、外部機関による指摘事項について、経営委員会等において審議・報告した。 外部機関による指摘事項の経営への反映については、総務省から防犯職務指針(レッドシート)の徹底について指摘していたが、それを遵守していない犯罪がおきるなど、当該指摘事項が十分に公社内部に浸透しているとは言えない状況にある。また、監査要員は、計画の約400人の増員に達していない。 また、内部監査体制の強化に向けた取組は進めているにもかかわらず、犯罪件数は昨年同期と同じであり、また発覚の契機が外部からの指摘によるものも昨年同期と同じという現状から、その取組の効果が十分に発揮されておらず、改善を求める。

4 第2期中期経営目標期間及び平成19年度の業績評価の結果の概要

《その他業務運営に関する重要事項》

目標項目・業務別の業績評価		
◎その他必要な事項(続き)	評価	概要
○新会社への円滑な移行		
公社全体 (目標:情報システム対応)	B	情報システム対応については、公社内部に民営化プロジェクト推進本部を設置し、テスト、リハーサルを行い、その進捗情報を理事会に報告するなど、期限までに63本の暫定システムの開発を行った。 ①貯金の顧客情報システムでは、処理能力不足によりシステムにつながり難い状況や共済年金の払い戻しに遅延が発生、②次期郵便決済系システムでは、プログラムミスによる後納料金の請求額の誤り及び請求書の未送付、③総合的人事関係情報システムでは、システムの不具合による誤支給が発生、④総合的財務関係情報システムでは、郵便後納料金において預金種別の誤記載が発生、といった障害が起きたが、残りの59本のシステムについては支障なく稼働した。
公社全体 (目標:業務等の円滑な移行準備)	B	業務等の移行準備については、「実施計画」への協力、規程等の整備、業務リハーサル及び会社間区間工事の実施並びに研修・訓練の実施等、業務の移行準備を進めた。民営・分社化後、内容証明郵便の不適正な認証事務が職員の研修内容の理解不足等により1万2千通発生したが、公社から各会社への業務、職員や資産等は、「実施計画」に基づき円滑に承継した。